

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(単位：千円)

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	福祉保健部	医療政策課	新型コロナウイルス対応医療従事者応援事業	医療現場の最前線で感染症患者の治療にあたる医療従事者を支援するため、入院患者を受け入れた医療機関に対し、危険手当や院内感染対策等に活用できる協力を交付する。 ・交付額：入院患者1人あたり1,000千円	新型コロナ入院患者を受け入れた医療機関（医療従事者）	補助件数：14医療機関	危険手当や清掃に要する経費を交付することで、新型コロナウイルス感染症患者の治療にあたる医療従事者を支援することができた。	63,000	60,887	R2.4.1	R3.3.31
2	福祉保健部	医療政策課	医療体制調整諸費	新型コロナウイルス感染症対応の円滑化のため、医療機関との連絡調整が必要となる職員旅費やFAXサービス等に要する経費を負担する。	医療機関	職員旅費：196千円 事務用品：176千円 FAXサービス等：5,198千円 有料道路代等：165千円	新型コロナウイルス感染症患者の療養体制の確保に資することができた。	7,735	5,734	R2.4.1	R3.3.31
3	生活環境部	私学振興・青少年課	私立学校衛生環境改善事業	私立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、トイレ洋式化や手洗い自動水栓等の衛生環境整備の助成を実施	私立学校	・実施学校数5校 ・実施内容 トイレの洋式化 手洗い自動水栓設置	私立学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	33,403	33,403	R2.9.30	R3.11.17
4	生活環境部	防災対策企画課	地震・津波等防災・減災対策推進事業	災害時における避難者の避難所等での新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、避難所の衛生備品等の整備に要する経費について、市町村に対して補助を行う。（補助率：1/2以内）	県内避難者	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、パーテーション等の購入費の補助を15市町村に対し行った。	避難所等におけるマスク、消毒液、パーテーション等の整備が進み、新型コロナウイルスの感染リスクが低減した。	112,624	112,624	R2.4.1	R3.3.9
5	教育委員会	教育財務課	県立学校施設整備事業	県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、トイレ洋式化や手洗い自動水栓等の衛生環境を整備した。	県立学校（教職員及び児童生徒）	・トイレ洋式化 486基 ・手洗い自動水栓化 1,049箇所 ・空調整備 125基	県立学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	428,243	428,243	R2.7.1	R4.3.31
6	教育委員会	教育財務課	県立高等学校等通学時感染防止対策事業	JRでの通学者が多く過密になる区間において、感染リスクの低減を図るため、臨時スクールバスの運行を実施した。	高校生等	臨時スクールバスの運行2回 ・R2.4.15～R2.7.2 ・R2.7.9～R2.8.12	生徒の通学時における感染リスクを低減し、安心して通学できる環境を整備した。	95,257	95,257	R2.4.28	R2.10.30
7	教育委員会	高校教育課	修学旅行キャンセル経費等給付事業	感染防止対策により負担を余儀なくされた経費に対し、保護者の経済的負担を軽減するための助成を実施 ・修学旅行の変更により発生したキャンセル料 ・県外出身生徒への早期入寮要請に伴う寮費	大分県立高等学校の生徒及び保護者	・修学旅行キャンセル料 37名 ・早期入寮に伴う寮費 9名	コロナによる修学旅行のキャンセル料や早期入寮の寮費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、早期入寮生のコロナ感染0件と、感染防止と円滑な入寮の実現に寄与した。	1,770	1,770	R2.7.1	R2.11.27
8	教育委員会	体育保健課	県立学校等衛生用品確保対策事業	県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、手洗い用石けんや消毒液等の衛生用品を配備する。	県立学校	・手洗い用液体石けん43,784個 ・消毒液18,030L ・非接触型体温計122個	県立学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	28,872	28,872	R2.4.28	R3.4.16
9	総務部	人事課	大分県庁安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県民等の来訪者が多い地方機関庁舎の共用設備について、非接触型設備への改修等を行い衛生環境を確保する。	大分県（地方機関庁舎）	〈事業詳細〉 ・トイレ等における蛇口の自動水栓化 20庁舎、11,691千円 ・トイレにおける人感照明センサー取付 26庁舎、8,971千円	感染症対策のため、県民と接する機会が多い地方機関を対象として、共用設備を非接触型等へ改修し、利用者及び職員が安心して利用できる環境を整備した。これにより、安全な環境かでのサービス提供が可能となった他、感染の未然防止が図られた。	26,845	20,734	R2.10.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
10	福祉保健部	福祉保健企画課	保健所等施設整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、検査等を行う保健所機能を充実・強化するため、相談室の増設や検体の一時保管に必要な機器整備等を行う。	大分県（保健所）	<事業実績> ・個室相談室、和室トイレの洋式化等 258,124千円 ・備蓄倉庫の整備 105,653千円 ・検査機器の更新等 3,385千円 ・患者搬送車両 10,019千円	個室相談室の新設や、検査機器の更新などを行い、保健所の体制強化が図られた。	215,895	215,848	R2.4.1	R3.3.31
11	生活環境部	私学振興・青少年課	私立学校学習環境緊急整備事業	私立学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止と学びの保障のため、感染症対策のための消毒液等の購入や児童生徒の学びのための経費の助成を実施	私立学校生徒	・実施学校数20校（対象校全校） ・購入物品 消毒用アルコール パーテーション 非接触型体温計 等	私立学校内における感染リスクを低減し、教育活動を継続することができた。	36,485	36,485	R3.2.24	R4.3.16
12	生活環境部	生活環境企画課	衛生環境研究センター感染症対策機器整備事業	地方衛生研究所である大分県衛生環境研究センターの安定的なPCR検査体制を確保するため、特殊空調設備の更新を行う。	大分県（衛生環境研究センター）	・空調設備の更新 ※バイオハザード対策室、動物実験室、細菌第4検査室	排気設備等の劣化に伴い、陰圧設定ができずに応急処置で対応していた検査室において、特定病原体の検査時でも安心して検査を行える体制を整えることができた。	74,800	74,800	R2.9.9	R3.11.25
13	生活環境部	防災対策企画課	広域防災拠点衛生対策強化事業	一時避難所（広域防災拠点内）における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要備品（パーテーション等）を整備する。	大分県（広域防災拠点）	・パーテーション 19,690円×476個 = 9,372千円 ・災害用マット 3,278円×476個 = 1,560千円 計 10,933千円	一時避難所においてパーテーション等が整備され、新型コロナウイルスの感染対策が進んだ	10,933	10,933	R2.4.1	R3.3.26
14	教育委員会	教育財務課	県立学校等学習環境緊急整備事業	県立学校等における新型コロナウイルス感染症拡大防止と学びの保障のため、空調設備等の整備と加配教員の配置を実施	県立学校、市町村立学校	・空調整備 260基 ・体育館照明LED化 1,633台 ・加配教員配置 13名	県立学校内における感染リスクを低減するとともに、休校等の影響による学びを保障した。	544,008	544,008	R2.7.1	R4.4.16
15	教育委員会	体育保健課	県高等学校総合体育大会等感染症対策支援事業	全国高等学校総合体育大会等の代替大会における感染防止対策を行うとともに、全国大会中止により低下が見込まれる参加者等の競技意欲を維持するため、県内高校部活動生に対し、大会記念品を交付した。	高校部活動生	・記念品（ストラップ、バッグ）22,400個作成・交付	全国高等学校総合体育大会は中止となったが、日頃の練習の成果を出す場として代替大会を開催し、大会記念品を交付したことで、競技意欲の維持を図ることができた。	11,876	11,876	R2.7.1	R2.11.25
16	教育委員会	教育財務課	社会教育施設等環境整備事業	社会教育施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止と、新しい生活モードに即した学習環境を構築するため、感染防止設備の設置やオンライン化設備を整備した。	社会教育施設等	・手洗い自動水栓化 21箇所 ・紫外線照射装置 22台 ・空調設備 16基 ・プラネタリウム 1台	社会教育施設における感染リスクを低減するとともに、安全な学習環境を整備した。	139,655	139,655	R2.9.29	R4.1.31
17	教育委員会	教育財務課	実習船管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策のため、香川県との共同実習船「翔洋丸」の乗船者に対し、遠洋航海前にPCR検査を実施した。	実習船乗船者	・検査件数 3件 ・延べ受検者数 105名	実習前における検査等の新型コロナウイルス感染症対策を講じることで航海中の新型コロナウイルス感染者0名と、密集した船内での活動が要求される航海実習においても安全な体制での実習を実現した。	1,596	1,596	R2.4.1	R3.2.10
18	教育委員会	体育保健課	学校体育連盟補助事業費	新型コロナウイルス感染症により中止となった全国高等学校総合体育大会の代替大会をコロナの感染者を出さないよう万全な対策を施しつつ開催するため、大分県高等学校体育連盟に対し、参加費及び開催経費の補助を行う。	大分県高等学校体育連盟	・大分県高校体育大会参加費補助 5,500千円 ・各種大会救護員等派遣費補助 700千円	感染対策を徹底することで、大会における感染者0名となり、コロナ禍においても安心安全な大会が開催できた。	6,200	6,200	R2.4.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
19	総務部	行政企画課	指定管理施設サービス向上推進事業	コロナ禍でも、指定管理施設の利用者が、安心・安全・快適に施設を利用できるよう、新しい生活様式に基づく感染症対策（トイレ改修や換気設備改修など）を促進する。	指定管理施設の利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉介護研修センター 1,329千円 オンライン研修用LAN工事 2式 サーマルカメラ導入 1式 ・身体障害者福祉センター 752千円 オンライン研修用Wi-Fi工事 1式 トイレ手洗い自動水洗化 1式 ・聴覚障害者センター 925千円 空気浄化装置購入 1式 トイレの自動洗浄化 1式 ・昭和電工ドーム大分 693千円 サーマルカメラ導入 3式 ・大洲総合運動公園 231千円 サーマルカメラ導入 1式 ・武道スポーツセンター 1,329千円 換気用網戸設置 1式 サーマルカメラ導入 1式 	6施設において、コロナ感染拡大防止の徹底が図られた。また、研修を実施する施設においては、オンライン環境を構築することで受講手段の多様化を図り、コロナ禍においても事業を継続することができた。	5,200	5,200	R2.5.11	R3.3.31
20	福祉保健部	感染症対策課	広報活動費	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、感染予防対策等について県民向けに周知広報を行うもの。	大分県民	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞 計7回 ・Web広告（5ヶ月） Youtube配信、SNS広告配信等 	県民に対し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等を周知するため、新聞広告等を活用した広報を行った。 これにより、県民に対し感染予防のために必要な行動を促すことができた。	9,128	9,128	R2.4.1	R3.3.31
21	福祉保健部	福祉保健企画課	保健所運営費					51,142	51,142	R2.4.1	R3.3.31
22	福祉保健部	高齢者福祉課	社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の管理体制強化事業	<p>新型コロナウイルスの第2波（9月以降）が想定される中、感染拡大に伴う医療崩壊を未然に防ぐために、予防対策を社会福祉施設等を中心に行ったもの（令和2年6月1日～8月31日）。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感染症管理に関する研修会の開催 2 防護服等着脱等の動画作成及びネット紹介 3 感染症予防に資する情報をまとめたポータルサイトの作成 4 感染管理認定看護師による相談事業 	社会福祉施設等	<p>（1）感染症管理に関する研修会の開催 医師、認定看護師、行政による研修会をweb上のポータルサイトで動画配信した。 ・令和2年6月30日 計1回、zoom参加10施設、Live参加670人</p> <p>（2）感染管理認定看護師による相談事業 県内社会福祉施設等からの電話相談（テレビ電話含む）を感染管理認定看護師が受けた。 ・電話相談件数8件</p> <p>（3）感染管理認定看護師による訪問相談事業 上記（2）では対応ができないものについて感染管理認定看護師が事業所訪問の上、指導した（予約制）。 ・訪問相談件数12件</p>	新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療崩壊を未然に防ぐための予防対策が実施できた。	2,000	2,000	R2.6.1	R2.8.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
23	福祉保健部	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う小中学校の臨時休業に伴い、児童クラブを午前中から開所するための経費の助成を行う。 また、市町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市町村が保護者へ返還した場合の経費の助成を行う。	放課後児童クラブ 放課後児童クラブ利用者	開所経費補助クラブ数：334クラブ 利用料返還者数：のべ43,367人	小学校が新型コロナウイルスの影響で臨時休校となった際、保護者が就労等で不在となる児童の居場所を確保することができた。	47,631	47,631	R2.4.1	R3.3.31
24	教育委員会	教育財務課	学校保健特別対策事業費補助金	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを増便し、座席間隔を確保した。	県立特別支援学校生徒	スクールバス増便期間 ・R2.5.11～R3.3.24	特別支援学校生徒の通学時における感染リスクを低減し、安心して通学できる環境を整備した。	137,540	68,977	R2.4.28	R3.4.19
25	教育委員会	教育財務課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止と学びの保障のため、衛生用品等の購入及びオンライン授業配信システムを整備した。	県立中学校・高等学校・特別支援学校	・衛生用品等の購入 全校 ・オンライン授業配信システム 全校	県立学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	291,925	145,963	R2.7.1	R4.3.30
26	福祉保健部	障害福祉課	精神保健対策費補助金	・新型コロナウイルス感染症の拡大等により、こころに不調を来している方の不安や悩みを軽減するため、チャット相談を実施する。寄せられた相談には、公認心理師または臨床心理士が応じる。 ・クラスターが発生した医療機関、介護施設等の施設に対して、必要に応じて心理師等の専門職を派遣することで、職員の精神的負担の軽減を図る。	<SNS相談> 大分県民 <心理師派遣> コロナが発生した団体等	<SNS相談件数> ・80件 <心理師派遣実績> ・6か所	<SNS相談> 電話や対面での相談に抵抗があり、SNSが主なコミュニケーションツールとなっている若年層等の不安や悩みの軽減につながった。 <心理師派遣> 団体の管理者、職員、陽性者、濃厚接触者などの精神的負担の軽減につながった。	3,499	931	R2.4.1	R3.3.31
27	福祉保健部	福祉保健企画課	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢福祉施設に対して、高齢福祉施設が取り組む感染症対策に要する経費等を助成する。	高齢者施設	<事業実績> 施設数：4,573施設 補助額：2,050,166千円	高齢者施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を支援することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	9,759	3,253	R2.4.1	R3.3.31
28	福祉保健部	高齢者福祉課	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、高齢者の生活不活発化により、心身機能が低下し、要介護状態の発生や閉じこもり、フレイル高齢者の増加が懸念される状況が県内各地で見受けられた状況から、県が主体となり、自宅でできる介護予防や健康づくりについて、積極的に広報活動を行い、高齢者の健康維持を図る。 <事業内容> 通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援 ①通いの場等での感染対策やコロナ禍での介護予防・健康づくり等の方法をまとめた「しんけん元氣プロジェクト」動画の作成	大分県	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援 ・通いの場での感染対策・運動・食事・口の清潔・支え合いの視点で5テーマのYouTube動画を作成。 ・課HPにて公開、市町村ケーブルテレビ・民放にて放送。 ・作成料 2,585千円（10分×5テーマ） 放送料 1,540千円（4分×5日間）	コロナ禍においても、家庭で取り組めるフレイル対策を周知でき、フレイル予防に寄与した。	4,125	1,375	R2.4.1	R2.8.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
29	教育委員会	教育財務課	学校施設環境改善交付金	特別支援学校における新型コロナウイルス感染防止対策のため、空調設備の設置による衛生環境の改善を行った。	特別支援学校	空調整備 40基	特別支援学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	30,138	3,092	R2.7.1	R4.3.3
30	教育委員会	教育財務課	教育支援体制整備事業費補助金	・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安全で安心な学習環境の確保を図るため、スクールサポートスタッフを配置 ・臨時休業に伴う児童生徒の学びを保障するため、学習指導員を配置	県立学校及び市町村立学校	・スクールサポートスタッフ配置校数262校 ・学習指導員配置校数299校	校内での消毒作を徹底することで新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。また、臨時休業時にも補習授業等による学びの場を確保することができた。	322,694	218,294	R2.7.1	R3.3.31
31	生活環境部	私学振興・青少年課	私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校推進経費（私立高等学校等への学校再開等支援に限る）））	私立学校が感染症対策を講じながら、最大限児童生徒の学びを保障できるよう人的体制の強化を図る。（5校計3,137千円） ・臨時休業に伴う補習等を行う学習指導員等の追加的人材の配置。 ・消毒作業等を行う、スクールサポートスタッフ等の配置	私立学校	・実施学校数 高等学校5校（3,137千円の補助） ・実施内容 消毒作業の委託や学習指導員等の配置	感染症対策を講じながら、最大限児童生徒の学びを保障することができた。	3,505,966	1,569	R2.7.1	R3.3.31
32	福祉保健部	福祉保健企画課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害福祉施設に対して、障害福祉施設が取り組む感染症対策に要する経費等を助成する。	障害福祉サービス事業所等	<事業実績> 施設数：476施設 補助額：441,508千円	障害福祉施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を支援することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	7,255	2,419	R2.4.1	R3.3.31
33	福祉保健部	障害者社会参加推進室	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスによる影響を受け、受注が減少している障害者就労支援施設に対し、工具を確保するための営業活動や、経営力育成等の支援を実施 <事業内容> ・共同受注窓口営業職員の増員 ・経営アドバイザーの派遣	就労系障害福祉サービス事業所等	<共同受注実績> ・104,207千円 <経営アドバイザーの派遣> ・5事業所	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の伴い、生産活動の減少等により、事業所運営にも影響したため、受注機会の増や経営指導を通じて、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	12,955	6,618	R2.4.1	R3.3.31
34	福祉保健部	医療政策課	県立病院外来トリアージ整備	病院内感染防止のため、外来トリアージ施設及び設備の整備を行う。（間仕切り工事、専用待合室設置工事等）	大分県立病院	補助件数：1 医療機関 補助金額：3,000千円	外来トリアージ施設及び設備を整備し、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止や医療提供体制の整備を図った。	3,000	3,000	R2.4.1	R3.3.31
35	福祉保健部	こども・家庭支援課	二豊学園施設改修事業	コロナ禍における児童の受け入れ先である二豊学園について、受入環境の整備が不十分であったため、施設の個室化・個別化等のウィズコロナを見据えた環境整備を行うもの。	児童自立支援施設二豊学園	3寮（高崎寮、由布寮、鶴見寮）の浴室、トイレ、壁等の改修 ・設計に係る経費：2,351千円 ・工事に係る経費：45,463千円 ・事務的経費：18千円	3寮（高崎寮、由布寮、鶴見寮）の居室の個室化、浴室の個別化、壁・ドアの補修等の環境整備を行ったことで、コロナ感染拡大防止体制が整備され、コロナ禍における児童の受け入れ先として十分に機能する施設となった。	47,832	47,832	R2.12.18	R4.3.31
合計								6,330,986	2,447,349	-	-

II.雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	企画振興部	国際政策課	外国人留学生緊急支援事業	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、アルバイト収入などの減少などで経済的に困窮する大分県私費外国人留学生向け奨学金(家計急変枠)を新設。家計急変した外国人留学生へ奨学金を支給</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮し、家計急変した留学生への雇用の場の創出に係る経費を支援</p>	外国人留学生	<p><事業詳細></p> <p>(1) 奨学金の支給 - 支給額：180千円 - 支給人数：240名</p> <p>(2) 外国人留学生による大分県留学魅力発信事業(動画制作) - 委託：留学生報酬50千円 - 支給人数：183名</p>	<p>(1) 新型コロナウイルスの経済的影響で、家計急変した外国人留学生へ奨学金を支給し、安定した就学環境を提供できた。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を受けた留学生を支援することを目的に、留学生による動画制作事業を実施。報酬を支払うことで留学生の雇用の場の創出を図ることができた。</p>	57,130	57,130	R2.5.15	R3.3.31
2	福祉保健部	福祉保健企画課	多世代交流・支え合い活動等感染症対策支援事業	<p>子どもの見守り機能の維持や地域における高齢者等の社会的孤立の抑止のため、新型コロナ感染症の影響で活動を縮小・休止している「子ども食堂」等の活動の継続・再開への取組を支援するとともに、解雇や雇止め等により現住居からの退去を余儀なくされるなど住まいに困窮されている方々を県営住宅で受け入れるための環境整備を行う。</p> <p><事業内容></p> <p>(1) 布製マスク、消毒液を県が一括調達し対象団体に交付</p> <p>(2) 活動内容の見直しに伴うかかり増し経費を助成</p> <p>(3) 県営住宅における住まいの困窮者の受入環境整備</p>	「子ども食堂」「地域子育て支援拠点」「高齢者サロン」「住民参加型福祉サービス」を運営する団体等	<p><事業実績></p> <p>○補助金</p> <p>・助成先：88団体</p> <p>・助成額：20,576千円</p>	訪問型への移行などに要する経費に助成することで、多世代交流活動等の継続を図ることができた。	119,712	119,712	R2.4.1	R3.3.31
3	商工観光労働部	商工観光労働企画課	事業者向け相談センター設置事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県民への自粛要請により影響を受ける事業者の不安を払拭するため、事業者向け相談センターを設置する。</p> <p><事業内容></p> <p>事業者向けの各種相談対応の委託一式</p>	県内中小企業・小規模事業者	相談件数：395件	県民や県内事業者の不安を払拭するため、新型コロナウイルスの影響に苦しむ県民、県内中小企業・小規模事業者へ、支援策の情報提供を行うとともに、適切な窓口につなぐことで、支援を行った。	7,296	7,296	R2.4.1	R3.3.31
4	商工観光労働部	雇用労働政策課	小規模事業者等雇用維持支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を対象に、雇用調整助成金等を活用して雇用維持を図るため、雇用維持支援センターを設置する。</p>	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	<p><事業詳細></p> <p>相談対応件数：309件</p> <p>委託金額：8,866千円</p>	県内企業の雇用調整助成金申請等の相談に速やかに対応することができた。	8,888	8,882	R2.4.21	R2.10.31

実施 計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
5	商工観光労働部	商工観光労働企画課	災害時小規模事業者等持続化支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた販路開拓を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金の優先的採択を受けた小規模事業者等への上乗せ補助および、同補助金と同等の要件を満たし、かつ、感染症に対するBCPを策定した中小企業者に対し、販路開拓費用を補助する。 〈補助金額〉 ・小規模事業者向け：補助対象経費の1/6（補助上限50万円） ・中小企業者向け：補助対象経費の2/3（補助上限100万円）	県内中小企業・小規模事業者	小規模事業者向け補助金：698件 132,268千円 中小企業者向け補助金：76件 55,824千円	新型コロナウイルスの影響に苦しむ県内中小企業・小規模事業者負担を軽減し、販路開拓支援を行うことができた	188,092	188,092	R2.4.1	R4.3.31
6	商工観光労働部	商工観光労働企画課	中小企業・小規模事業者応援金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための不要不急の外出自粛や、飲食店の営業時間短縮等の影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するため、売上が大きく減少している事業者に対し、支援金を給付する。 〈事業内容〉 支援金の給付（法人：最大60万円、個人：最大30万円） 計2回の給付を実施 （第1期）令和3年7月～9月（5月・6月対象分） （第2期）令和3年9月～12月（8月・9月対象分）	県内中小企業・小規模事業者	〈事業詳細〉 ・給付件数 延べ17,046件 ・給付総額 3,463,193千円	電子申請の導入や申請書類の簡略化を図り、申請から2週間程度での迅速な給付に努めた。 これにより、新型コロナの影響による打撃を受けている事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。	10,148,447	10,141,026	R2.4.1	R4.3.31
7	商工観光労働部	工業振興課	ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業	〈事業目的〉 新型コロナウイルス感染症の影響により、消費の減衰やサプライチェーンの毀損等で落ち込んだ売上げ等を回復させるため、県内ものづくり中小企業の前向きな取組を支援する。 〈事業内容〉 県内ものづくり中小企業が「コロナ危機対応 事業再興計画」を策定し、同計画に基づいて実施する際の設備投資・研究開発・販路開拓等に要する経費を、前年比の売上げの減少に応じた補助率により、補助する。	県内ものづくり中小企業	令和2年度 ・認定企業件数 240件 ・補助件数 235件 ・交付実績額 864百万円 令和3年度 ・認定企業件数 105件 ・補助件数 102件 ・交付実績額 504百万円	新型コロナウイルス感染症により、厳しい経営状況にあるものづくり産業の再興に向けて、県内幅広く、業界横断的にものづくり中小企業を支援し、合計337件（補助総額約13億7千万円）の新たな挑戦を生み出した。 また、前向きな取組みを紹介する「活用事例集」を作成し、商工団体等に配布して、企業が参考とできるよう図った。	1,367,753	1,365,303	R2.6.22	R4.3.31
8	総務部	電子自治体推進室	WEB会議利用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大により対面での説明会や商談会の機会損失を防ぐため、オンラインによる説明会や商談会等が開催できるよう、WEB会議用端末やライセンスの調達を行う。 〈事業内容〉 専用PC、web会議ライセンス等賃借料一式	大分県	貸出開始時期：R2.7 PC導入台数：10台 ライセンス導入数：35ライセンス 貸出PC利用回数：175回/月 ライセンス利用回数：356回/月	オンラインによる事業者や県民に対する説明会やWeb商談会といった、新型コロナウイルス感染症拡大による社会環境の変化に対応したコミュニケーション手段の強化を図ることができた。	1,818	1,818	R2.6.24	R3.3.31
9	農林水産部	畜産振興課	肉用子牛県内流通活性化緊急対策事業	新型コロナウイルスにより肉用牛価格が下落した影響を緩和するため、県内肥育生産者による県産子牛導入の取組に対して助成金を交付した。	県内肉用牛肥育生産者	・子牛導入経費にかかる助成金の交付 54,015千円 受益農家数：34戸（計2,697頭）	新型コロナウイルス感染症拡大による肉用牛価格の下落などの影響を軽減し、肉用子牛の県内流通活性化と県内和牛の生産安定につながった。	54,016	54,016	R2.7.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
10	農林水産部	水産振興課	養殖業緊急支援事業	<p><事業目的></p> <p>(1) 販路拡大経費の補助：新型コロナウイルス感染症の流行により需要が増加している家庭向けの養殖ヒラメ等供給量の増大</p> <p>(2) 次期作支援経費の補助：新型コロナウイルス感染症の流行による外食需要の低迷により売り上げが減少した養殖魚のうち、国による収入安定対策事業の対象外である陸上養殖魚（ヒラメ、トラフグ等）の生産を支援</p> <p><事業内容></p> <p>(1) 販路拡大経費の補助：商社等が実施する量販店への販路拡大に要する経費に対し助成</p> <p>(2) 次期作支援経費の補助：次期作種苗導入経費に対し助成</p>	陸上養殖業者	<p>(1) 流通拡大に資する補助金、事業費</p> <p>・大手量販店100店舗（九州地方）に養殖ヒラメ6,874尾、開店寿司チェーン約50店舗（全国）に養殖ヒラメ6,827尾を出荷できた。</p> <p>(2) 次期作種苗に係る補助金</p> <p>・養殖ヒラメ種苗713,298尾を28経営体、養殖トラフグ種苗355,500尾を14経営体に導入できた。</p>	<p>コロナ対策の交付金を活用し、商社等が県内養殖魚を仕入れ、安全性検査及びスキンレスフイル加工、スキンレスロイン加工等を施すなどの県外量販店等への出荷に要する経費を助成した結果、養殖ヒラメ等の消費拡大が図れた。</p> <p>また、陸上養殖のうち、養殖魚の安全性確保、養殖漁場環境の保全等に取り組んでいる生産者に対し、次期作種苗投入に要する経費を助成した結果、31者で約107万尾の生産を維持することができた。</p>	50,538	50,538	R2.4.1	R3.3.5
11	商工観光労働部	経営創造・金融課	中小企業金融対策費	<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内の中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る県制度資金を利用した事業者が負担する信用保証料を軽減補助するとともに、後年度分について基金を造成し継続補助する。</p>	大分県信用保証協会	<p>R2:保証料補助額214,572千円（補助金） 保証件数3,613件 保証承諾額49,821,390千円</p> <p>R3:保証料補助額316,049千円（基金） 保証件数2,654件 保証承諾額22,302,588千円</p>	<p>県制度資金全体に占める当該事業の保証承諾額は、R2年度は約24%、R3年度は約56%を占め、特にR3年度は民間ゼロゼロ融資の終了後の県内中小企業者の支援に繋がった。この間の企業倒産状況はR2年度は53件、R3年度は36件と平成元年3月以降でそれぞれ6番目、3番目に低い水準であり、コロナ禍における中小企業支援の一助となった。</p>	1,419,665	1,152,142	R2.4.1	R3.5.14
12	農林水産部	新規就業・経営体支援課	援農従事者スキル向上緊急支援事業	<p>コロナ感染症の影響により就労機会を失った県民等に対し、農業経営体等への援農を実施する事業者が行う新規援農従事者向けの研修等の取組を支援することで、農業経営体における労働力の確保や所得向上を実現し、農業の振興や地域活性化を図る。</p> <p><事業内容></p> <p>・農作業の実地研修に要する経費</p> <p>・研修用映像コンテンツの作成支援</p> <p>・送迎時の3密の防止対策</p>	求職者等	<p><事業詳細></p> <p>スキル向上対策 317人 7,881千円</p> <p>送迎の3密防止対策 7,550千円</p> <p>農業技術習熟対策 9品目 3,465千円</p>	<p>コロナ感染症の影響により就労機会を失った県民等を農業に誘導するため、農業経営体等への援農を実施する事業者が行う新規援農従事者向けの研修等の取組を支援することにより、農業経営体における労働力の確保や所得向上を実現し、農業の振興や地域活性化を図った。</p>	14,269	14,269	R2.10.1	R3.3.31
13	企画振興部	国際政策課	外国人留学生支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的に影響を受けている留学生に対し奨学金を交付することで経済的負担を軽減し、就学継続を支援する。対象は大分県内の大学、大学院、短期大学、高等専門学校（第4年次以上）に在籍する私費外国人留学生とし、大分県私費外国人留学生奨学金を支給する。</p>	外国人留学生	<p><事業詳細></p> <p>留学生一人当たりの奨学金支給額：360千円 支給人数：80名 支給総額：28,800千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、アルバイト収入の減少や生活困窮時に就学継続を支援することができた。</p>	28,800	19,521	R2.5.15	R3.3.31
14	生活環境部	県民生活・男女共同参画課	消費生活安全・安心推進事業（地方消費者行政強化交付金）	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、来所相談ができなくなった場合でも、相談体制を維持するため、リモートによる相談体制を構築し、消費生活相談体制の充実を図る。また、併せて、各市町村の消費生活相談員へのレベルアップ研修をリモートにより行うことができる体制を整備する。</p> <p><事業内容></p> <p>消費生活相談室へのインターネット回線の整備及び相談用ノートパソコンの整備</p>	大分県民	<p>消費生活相談室へのLAN配線工事を実施し、相談室へのネット環境を構築</p> <p>リモート相談用ノートパソコン4台を整備</p>	<p>リモートによる消費生活相談の体制を構築することにより、新型コロナウイルス感染症禍で来所による対面相談が困難な場合でも、相談体制を確保することができた。また、消費生活相談員に対するレベルアップ研修についても、集合研修が困難な場合でも研修を開催可能な環境づくりができた。</p>	770	385	R2.11.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
15	福祉保健部	こども・家庭支援課	地域自殺対策強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親の孤立を防ぐためにも、相談機会を拡充し支援を行うことが不可欠である。24時間相談受付が可能となる相談の実施や、事業の周知のためのチラシ作成を行う。	県内在住のひとり親	【SNSの相談実績（大分県母子・父子福祉センター）】 R2.6～R3.3 82件 【ちらし配布による相談件数の増】 R元 599件 → R2 937件	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親からの相談について、24時間の相談受付が可能となることで、相談機会の拡充を図ることができた。また、ちらしの配布により、例年より多くのひとり親からの相談があった。	317	106	R2.6.3	R3.3.31
16	福祉保健部	こども・家庭支援課	ひとり親家庭等自立促進対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親の孤立を防ぐためにも、相談機会を拡充し支援を行うことが不可欠である。24時間相談受付が可能となる相談の実施や、事業の周知のためのチラシ作成を行う。	県内在住のひとり親	【SNSの相談実績（大分県母子・父子福祉センター）】 R2.6～R3.3 82件	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親からの相談について、専用端末を購入し24時間の相談受付が可能となることで、相談機会の拡充を図ることができた。	101	101	R2.6.3	R3.3.31
17	福祉保健部	こども未来課	新型コロナ対応ウェディング応援事業	希望する時期の結婚を後押しするため、県内在住の夫婦に対し、ガイドラインに基づく感染防止策を講じた安全な結婚式・披露宴等の実施に要した経費を助成する。	挙式・披露宴等を行う県内在住の夫婦	・補助件数 2,126件 ・補助額 204,081千円 ・広報等経費 15,919千円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、挙式・披露宴等の実施を躊躇し、中止・延期を検討するカップルに対して、希望する時期の結婚を後押しすることができた。	220,000	218,394	R3.2.26	R4.2.28
18	商工観光労働部	雇用労働政策課	外国人労働者受入対策支援事業	コロナで渡航制限等がかかる中でも、外国人技能実習生等を雇用する事業者等の事業継続を支援するため、入国後の待機期間の宿泊費等に対し助成する。	外国人技能実習生等を雇用する事業者	<事業詳細> 申請件数：47件 対象人数：144名 補助金額：3,816千円 事務費：3,057千円	コロナ禍で収益が悪化している事業者の外国人労働者受入時の負担軽減を図ることで、事業継続・経営安定に寄与した。	6,873	6,873	R3.3.15	R4.3.31
合計								13,694,485	13,405,604	-	-

Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

(単位：千円)

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
----------	---	-----	-----	-----------	------	----	----	------	-------	------	------

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	総務部	行政企画課	指定管理施設管理維持体制持続化事業	<p>コロナ禍で運営に大きな影響のあった指定管理施設について、提供するサービスの水準を落とすことなく維持管理を継続できるよう、指定管理者に対し、事業継続・感染拡大防止対策に関する支援を行う。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉館や利用制限により運営に大きな影響のあった施設の運営費支援 ・感染拡大防止のための機器導入支援 	指定管理施設の利用者	<p>(1) 閉館等により運営に大きな影響のあった施設の運営費支援や感染拡大防止のためのサーモグラフィ導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合文化センター・県立美術館 135,207千円 ・別府コンベンションセンター 28,581千円 ・農業文化公園・都市農村交流研修館 17,704千円 ・リバーパーク犬飼 206千円 ・別府港機械管理駐車場 17,009千円 <p>(2) 利用制限を設けたイベント開催時の施設使用料の減免に伴う運営費補助（補助率1/2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合文化センター 13,883千円（74件） ・別府コンベンションセンター 1,170千円（5件） ・大分スポーツ公園 896千円（7件） ・武道スポーツセンター 682千円（2件） 	適正なサービス水準で施設の維持管理を継続することができ、地域経済や県民サービスの悪化を回避した。	339,509	215,338	R2.4.1	R3.5.21
2	企画振興部	おおいた創生推進課	地域活力づくり総合補助金	<p>新型コロナウイルスで打撃を受けた地域経済・社会を維持するため、地域の事情に即した主体的な取組を支援し、魅力ある地域作りを通じた地域の活力を創出する。</p>	地域団体、業界団体、職域団体、各種協同組合等	補助件数189件	各種イベント開催等を支援したことにより、新型コロナウイルスで影響を受けた地域経済・社会の緊急的な維持と低減期からの復興を行うことができた。	169,836	168,877	R2.4.1	R3.3.31
3	企画振興部	芸術文化スポーツ振興課	芸術文化鑑賞・体験機会拡充事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催や人が集まることが敬遠され、芸術家の活動の機会が激減している。県内の芸術文化を維持・振興していくためには、コロナ禍においても活動できる機会を芸術団体に提供する必要がある。オンラインを使った非接触による発信や、感染症対策を施した上でのイベントの開催等を行うことで、県内の芸術家の活躍の場の創出を通じて県内の芸術文化の維持・振興を図る。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) インターネット配信等芸術鑑賞事業の支援 (2) 県内芸術公演等動画配信事業（委託） (3) 県内各所で芸術文化団体・演奏家等によるミニコンサート・ワークショップ等のイベントを実施（委託） 	県内芸術団体・演奏家等	<p>(1) オンライン配信支援</p> <p><交付額等> 限度額100万円</p> <p><交付団体> BEPPU PROJECT、大分県芸術文化振興会議、アルゲリッチ芸術振興財団、大分県芸術文化スポーツ振興財団、TAO文化振興財団</p> <p>(2) 県内芸術公演等動画配信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：R2.8～R3.2開催のイベント ・動画配信件数：25動画 ・参加団体：107団体 ・ジャンル：音楽、演劇・舞踊、美術等 <p>・動画内容：富貴寺での舞踊、ホール(グランシアタ、ピーコンプラザなど)でのクラシックコンサート、別府市での芸術祭など</p> <p>(3) イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：令和2年9月～12月 ・会場：県内31箇所(ひた三隈川船上、トキハわさだタウン、祝祭の広場など) ・実施回数（団体）：119回（団体） ・参加者数：20,013人 ・実施内容：クラシック音楽、舞踊、現代アート展など 	新型コロナウイルスの影響で芸術文化の鑑賞・発表機会を失っていた文化芸術団体や県民の方に対してリアルとバーチャルそれぞれに鑑賞・発表の機会を設けることによって芸術文化の維持・振興に寄与した。	48,500	48,500	R2.7.28	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
4	企画振興部	芸術文化スポーツ振興課	スポーツ体験・交流機会創出事業	<p>コロナの影響により延期された東京2020オリンピック・パラリンピックへの関心を盛り上げ、県民がスポーツに親しむ機会を提供するため、プロスポーツチームやトップアスリートとの体験・交流イベント等を実施する。</p> <p>・地域イベントでプロスポーツチームによるスポーツイベントを実施(委託) ※県内6カ所×3チーム</p> <p>・プロスポーツの観戦ツアー及び県民無料招待、合宿体験や技術指導を実施(委託)</p> <p>・ラグビー新リーグホーム戦開催時の観戦機会の提供及び広報・情報発信による賑わいづくり</p> <p>-県民無料招待 -会場周辺イベント -新聞広告</p>	県内プロスポーツチーム / スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベント トリニータ(7回)、ヴァイセアドラー(4回) ・県民無料招待 トリニータ(5,500人)、ヴァイセアドラー(300人) バサジィ(50人) ・観戦ツアー トリニータ(215人)、ヴァイセアドラー(52人) バサジィ(27人) ・合宿体験 トリニータ(23人) ・ラグビー 無料招待(1,000人)、会場周辺イベント(ステージショー等)、新聞広告(大分合同、西日本) 	県内プロスポーツチーム協力のもと、県内11の地域でスポーツチームによるサッカー教室や交流イベント等を開催したほか、無料招待やバスツアー、するみる支える体験合宿などを実施し、県民がスポーツに親しむ機運の醸成等を図ることができた。	40,236	35,236	R2.7.28	R3.3.31
5	企画振興部	広報広聴課	おおいたブランド戦略強化事業	<p>コロナ収束後の観光需要復活を見据え、「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上を図るため、県内外の住民に対して、PR動画などによるプロモーションやWEB広告、パブリシティ(首都圏、関西圏)などによる広報を実施した。</p>	県民(観光事業者など)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション(PR動画の制作) : 1本(「うちフロ」) ・SNSフォロワー増加数(R2-R元): 約1.1万人 ・活動広告換算費: 約113億円 	PR動画によるプロモーション(再生回数約120万回)や、首都圏・関西圏に向けた情報発信(TV148番組、新聞182紙、雑誌97誌、WEB1,231サイト)を行うことで、「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上が図られた。	140,457	137,065	R2.6.3	R3.3.31
6	企画振興部	交通政策課	交通機関を活用した緊急誘客促進事業	<p>コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。</p> <p>・国内航空5社8航路 ・フェリー5社7航路 ・バス9社 ・タクシー全域</p>	バス、タクシー等の交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ○バス4社(57,900千円) ・企画商品(ツアー)の造成や情報発信等 ○タクシー全域(16,750千円) ・企画商品(ツアー)の造成や情報発信等 ○フェリー5社7航路(43,929千円) ・船内やターミナルで使用できるクーポン券の造成等 ○国内航空4社(12,945千円) ・空港や観光地で使用できるクーポン等の造成等 	<p>コロナ禍により減少した利用者の回復促進に繋がった。</p> <p><参考></p> <p>【乗合バス運送収入(R元年比)】 R2.4~6(事業実施前): 16% R2.7~R3.3(事業実施後): 32% 【タクシー運送収入(R元年比)】 R2.4~6(事業実施前): 50% R2.7~R3.3(事業実施後): 71% 【フェリー利用者数(R元年比)】 R2.4~6(事業実施前): 27.2% R2.7~R3.3(事業実施後): 55.7% 【大分空港国内線利用者数(R元年比)】 R2.4~9(事業実施前): 20% R2.10~R3.3(事業実施後): 43%</p>	131,523	131,523	R2.7.1	R3.3.31
7	生活環境部	自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	<p>コロナ禍で需要が伸びたYouTubeを活用してユネスコエコパークの魅力を国内外に発信し、ウィズコロナ移行後のインバウンド需要の喚起を図る。また密にならない旅先として注目を集めるアウトドアフィールドの感染防止策・安全対策向上を図るエリア内3市の取組を支援し、受入環境を整えることで誘客を促進し落ち込んだ地域経済の活性化に寄与する。</p> <p>・魅力を訴求するPVの制作・発信(自ら実施)</p> <p>・エリア内の自然体験施設で市が実施(補助含む)する受入環境整備に対して補助</p>	<p>(1) インバウンド、文化団体、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会</p> <p>(2) 佐伯市、竹田市、豊後大野市、観光施設管理者・設置者、観光客、登山者</p>	<p>(1) 動画再生回数24,760回</p> <p>(2) 3市への補助7件3,916(佐伯1件1,000、竹田3件2,000、豊後大野3件916)</p>	<p>(1) インバウンド向けPRとなっている(動画に対するコメントの7割が外国人)</p> <p>(2) コロナ禍で利用が増えたアウトドア施設・自然体験スポットの感染防止策・安全性向上(豊後大野: ロッジきよかわに非接触蛇口4カ所整備、竹田: 祖母山登山口アクセス道に離合場所6カ所設置、佐伯: ろめキャンプ村周辺の遊歩道の支障木伐採)他</p>	20,042	20,042	R2.6.3	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
8	商工観光労働部	商業・サービス振興課	飲食店を通じた感染拡大防止対策事業	県内の感染拡大防止対策を確立するために、飲食店のテイクアウト商品のデリバリーを応援する団体や、クラウドファンディングを活用し飲食店を応援する団体を支援する。 また、飲食店の自主的な感染拡大防止対策や飲食店を応援する団体の取組を県民に広く周知する。	商工団体、協同組合等	・飲食店を応援する団体への補助支援（58団体） ・Webページや新聞広告によるテイクアウト支援等の情報発信	・飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の維持の両立を支援することができた	51,725	51,725	R2.4.28	R3.3.31
9	商工観光労働部	経営創造・金融課	おおいスタートアップ支援事業	<事業目的> 新型コロナウイルス感染拡大で対面型の営業活動が制限を受ける中、オンラインツール活用セミナーや伴走支援プログラムの実施を通じて、時代の変化に対応し、ITを活用した遠隔型の新たなビジネス展開に取り組むインパクトある事業者の創出を図る。 <事業内容> ・基礎セミナー ・伴走支援 ・成果発表会にかかる経費補助（10/10）	県内中小企業者	・セミナー開催 17回 延べ170人参加 ・IT専門家による個別相談 1回40分 4社に対して実施 ・伴走支援 6社を採択 6か月間、計26回/社のメンタリング	・採択企業全てにおいて、デジタルシステム・サービスを新規導入 ・うち1社は非対面の見積依頼システムを導入し、大幅な生産性向上を達成（R3.12 全国中小企業クラウド実戦大賞 全国商工会連合会会長賞を受賞）	48,116	13,188	R2.6.24	R3.3.15
10	商工観光労働部	DX推進課	先端技術プロジェクト推進事業	【事業目的】 県内企業によるデジタルを活用した課題解決型ソリューションの開発を支援することで、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた県内事業者の事業活動を促進する。 【事業内容】 ITや先端技術を活用した課題解決に資する取組への委託	大分県内事業者	ウィズコロナ/アフターコロナを見据え、県内企業によるデジタルを活用した課題解決型ソリューションの開発を促進（以下6事業を支援） （1）検温ステーションの開発、商店街への設置実証（産学官連携） （2）地域のマイクロツーリズム情報発信WEBサービスの開発、実証 （3）アバター、キャッシュレス決済を活用したオンライン観光ソリューションの開発、実証 （4）AIによる顔認証受付管理システムの開発、温泉施設における実証 （5）子ども向けに換気を促すシステムの開発、児童施設における実証 （6）高校生と県内企業が連携し、子どもの見守りデバイスの開発、実証	採択事業全てにおいて、デジタルを活用した課題解決型ソリューションを開発し、事業後も継続的にサービス提供を行うなど、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた県内事業者の事業活動を推進することができた。	16,928	16,928	R2.4.1	R3.3.31
11	商工観光労働部	商業・サービス振興課	域外消費型商店街等支援事業	新型コロナウイルスにより人出が減るなどした商店街等に対し、にぎわい回復に向けた取組を支援する。 <事業内容> 商店街等のにぎわい回復に向けた事業に係る経費への補助（補助率1/3、補助上限額2,000千円）	県内商店街振興組合	竹瓦小路アーケード100周年祭の実施（384名の来場）	コロナ禍で観光客が減少しているなかで、地域住民に竹瓦小路の観光資源としての重要性を再認識いただき、域内外からの誘客につながった	424	424	R2.11.19	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
12	商工観光労働部	商業・サービス振興課	サービス産業の新しい生活様式移行定着支援事業	サービス産業における感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図るため、飲食店自らが「新しい生活様式」ガイドラインに沿った感染防止の取組を診断できるツールの作成や、個店の感染防止対策の見える化に関する講師の育成、Web情報発信講座の開催を支援する。	県内飲食事業者等	・感染防止対策自己診断ツールの構築 ・情報発信講座開催(11回) ・情報発信地域講師の育成(20名)	個店の感染防止対策の「見える化」を支援することにより来客を後押しし、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図ることができた	10,836	10,836	R2.5.28	R4.5.31
13	商工観光労働部	商業・サービス振興課	県産品販売緊急支援事業	コロナウイルス感染症の影響により低迷した県産品の売上拡大を図るため、オンラインショップやフラッグショップ等を通じた県産品のPRや、事業者が県外で催事出展を行う際の一部経費の支援を実施する。 ・オンラインショップによる販売強化等 ・県産品フェアの開催 ・フラッグショップを活用した県産品のPR	県産品の製造者及び小売事業者	・首都圏・福岡地域での大分フェア出店に係る支援(全9回・56日間・出店数567品) ・オンラインショップにおける販売促進 ・県産品プレゼント企画(R2.7.1~7.28実施)等	コロナウイルス感染症の拡大で様々な制限がある中、県外の百貨店などの動向を把握し、積極的に県外での県産品フェアへの出店を行うなど、コロナで売上げが低迷している生産者の売上拡大・販路拡大に寄与した	34,160	34,160	R2.4.1	R3.3.31
14	商工観光労働部 土木建築部	観光誘致促進室 道路保全課	おんせん県誘客回復推進事業	コロナ収束後に観光客を呼び戻すため、九州、中四国、関西を中心に効果的な情報発信を行うとともに、九州圏内の旅行者と連携した割引商品等を造成する。 また、コロナ収束後の観光誘客に備え、来県者に安全で快適な道路環境を提供するため、本県の玄関口である大分空港道路の道路情報板表示装置の改修を行う。	観光業者及び大分県内の観光に関連する事業者	〈事業内訳〉 ①割引旅行商品等を活用した誘客対策 141,198千円 ②誘客対策に向けた効果的・戦略的なプロモーション 155,518千円 ③中央情報処理装置改修 30,000千円 ④道路情報板表示装置(更新) 90,000千円	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、県民向けの誘客対策に加え、九州域内の旅行事業者と連携した誘客対策等を実施することができた。 観光客が安全かつ快適に空港道路を通行できる環境を整えることができ、サービスを向上することができた	416,716	416,716	R2.6.3	R4.3.31
15	商工観光労働部	観光政策課	おおいのツーリズム大学修了生による観光応援事業	新たな観光コンテンツの創出や地域における観光の課題解決を図るため、ツーリズム大学修了生を対象とした提案公募を実施し、優れた取組について観光事業者と連携した実証を行う。	観光業者	実施件数 8件	新型コロナウイルス感染症の拡大期・収束期における下支えと収束後の反転攻勢に繋がる取組が実施できた。	18,000	18,000	R2.6.3	R3.5.7
16	商工観光労働部	観光誘致促進室	インバウンド推進体制整備事業	コロナ収束後の来県につなげるため、旅行会社やメディア、顧客との関係づくりや情報発信を着実に実施し、職員による現地でのプロモーション等が困難な状況下でも、関係づくり・情報発信等ができる体制の整備や動画サイト等を活用したプロモーションを実施する。	観光業者	動画サイト等のフォロワー数 155,953人	動画サイト等フォロワー数は、YouTube23,505人、Weibo84,236人、WeChat48,212人で、合計155,953人を達成した。また、現地代理人を設置することでコロナ禍にもかかわらず現地でのイベントを実現し、多くの旅行会社との関係構築ができた。	234,571	234,571	R2.6.3	R4.5.27
17	農林水産部	農林水産企画課	県産農水産物学校給食提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ県産農水産物(ジビエ肉等)の消費を拡大するため、学校給食向けに食材を提供する際に必要となる経費及び農林水産業への理解醸成につながる食育活動関連経費に対し助成する。	大分ジビエ振興協議会	県内小中学校等の学校給食にジビエ肉を提供するとともに、食育資料の配付を行った。 ・ジビエ肉提供量: 3,252kg ・食育用クリアファイル配付: 44千部(183校)	需要が落ち込んだ県産農水産物(ジビエ肉)の消費拡大を図るとともに、児童・生徒の農林水産業への理解醸成を図ることができた。	10,103	10,103	R2.6.4	R3.3.18

実施計画No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
18	農林水産部	おおいたブランド推進課	The・おおいたブランド消費喚起緊急対策事業	<p><事業目的> 県産農林水産物の家庭内消費等を喚起するためのレシピ動画等の配信やキャンペーンの実施、収束後に大消費地での県産農林水産物の消費拡大の取組を実施する。</p> <p><事業内容> ・レシピ動画作成、配信等 ・懸賞キャンペーン実施 ・大消費地でのフェア実施 ・GoToEatキャンペーンと連動した地産地消の推進のためのスタンブラリー等の実施</p>	農林水産事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・レシピ動画作成配信 (YouTube) ・22品目分動画作成 ・YouTube再生回数184,590回 (～R3.3) ・量販店向けPR動画作成：14品目 ・大消費地でのキャンペーン及びフェア3回開催 (福岡、関西、関東) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で家庭内需要が高まる内、県産品を使ったレシピ動画を消費者向けに配信するとともに推奨販売ができない量販店で品目PR動画を放映することで消費の喚起が実施できた。 ・また、コロナの状況を見極めながら、新しい生活様式に合ったデジタルサイネージや販売アバターなどを活用した大消費地での販売フェアを行い、積極的なPRを実施した。 	164,246	164,246	R2.6.18	R3.5.31
19	農林水産部	畜産振興課	おおいた和牛流通促進対策事業	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食需要の減退により県産和牛の消費が落ち込む中、消費喚起を目的として、おおいた和牛等を購入した消費者におおいた和牛をプレゼントするキャンペーンを実施した。</p>	おおいた和牛卸業者・取扱店会員 (小売業者)	おおいた和牛等を購入した消費者を対象としたキャンペーンの実施 (応募者数：4,112通)	<p>県内でのキャンペーン実施により、おおいた和牛取扱店舗の増加に寄与した。</p> <p>(おおいた和牛取扱店舗数) 151店舗→178店舗 (27店舗増加)</p>	4,000	1,497	R2.4.1	R3.2.12
20	農林水産部	林産振興室	木材消費拡大緊急対策事業	<p>新型コロナウイルスの影響による住宅着工の鈍化等に伴い、低迷した県産材の需要喚起を図るとともに、県産材を用いた「新しい生活様式」に対応した住・仕事環境の整備を推進する。</p> <p><事業内容> (1) 県産材を使用した住宅の新築の補助 (2) 県産材を使用した住宅の改修等の補助</p>	<p>(1) 県産材を10㎡/棟以上使用して県内に住宅を新築する者</p> <p>(2) 県産材を使用した工事を行う県内の工務店等</p>	<p><事業詳細> (1) 支援棟数：290棟 補助金額：141,700千円</p> <p>(2) 支援件数：37件 補助金額：13,690千円</p>	<p>新築住宅及び既存建築物の改修へ県産材を使用する取組を支援することにより木材需要の拡大が図られた。</p>	155,390	155,390	R2.6.23	R3.7.9
21	土木建築部	港湾課	港湾施設整備事業特別会計繰出金	<p>コロナの影響による県境を越えた移動制限を背景に、人流に係る下落が著しいフェリー航路の維持や、港湾競争力の強化を図るため港湾使用料の減免を実施しながらも、港湾施設の管理・運営を行う。</p> <p>「九州の東の玄関口」を推進する上で、移動制限による影響が大きい人流や、企業の生産活動が減退していることを背景に減少している物流の定期航路の維持を図るため、一定程度売上が減少した定期航路事業者に対する港湾施設使用料の減免を行う。</p>	<p>①旅客定期航路事業者 (離島単独航路は除く) ②貨物定期航路事業者</p>	<p><事業詳細> 係留施設、可動橋、旅客上屋等の港湾施設使用料の減免：減免額 95,975千円</p>	<p>県管理港湾を利用する旅客船や貨物船の定期航路の維持を図ることができた。</p>	95,979	95,974	R2.4.1	R3.5.31

実施計画No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
22	企画振興部	交通政策課	新しい生活様式を踏まえた公共交通維持対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ公共交通利用者の回復を図るため、各交通事業者が取り組む安全・安心対策を支援するほか、交通ネットワークを維持するため運行費助成制度を拡充した。 <事業内容> ○感染対策に係る設備投資支援（バス、タクシー、フェリー、大分空港ビル等） ○運行費助成制度拡充（地方バス路線、生活交通路線、離島航路）	バス、タクシー等の交通事業者	○設備投資支援 ・バス12社（27,328千円） →車内の抗菌コーティングや飛沫防止アクリル板の設置等 ・タクシー138社（24,019千円） →車内の抗菌コーティングや飛沫防止アクリル板の設置等 ・フェリー3社5航路（12,647千円） →船内やターミナルの抗菌コーティングや空気清浄機の設置等 ・大分空港ビル等（20,359千円） →紫外線照射装置や抗ウイルスシール、検温器の導入等 ○運行費助成制度拡充 ・地方バス路線3社5系統 14,048千円 ・生活交通路線6市町12系統 9,112千円 ・離島航路1社1航路 147千円	○設備投資支援 県内の交通事業者が感染症対策を徹底することで県民が安全・安心して利用できる公共交通を確保することができた。 ○運行費助成制度拡充 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が著しく落ち込んだ路線・航路の維持を図ることができた。	107,658	106,409	R2.9.29	R3.3.31
23	商工観光労働部	観光政策課	新しい旅のかたち定着促進事業	「新しい旅のかたち」の定着促進を図るため、企業と宿泊施設の連携によるワーケーションの実証を実施するほか、別府コンベンションセンターにおける分散会場として活用可能なスペースの改修等を行う。また、コロナ後の誘客対策や経営力強化にむけた、宿泊事業者のデジタル活用に対する課題・ニーズに応じたデジタル化支援を実施する。	・ワーケーションを行う旅行者 ・別府コンベンションセンター利用者 ・宿泊事業者	<事業内訳> ①ワーケーション実証 17,265千円 ②別府コンベンションセンター3密対策改修 22,299千円 ③宿泊事業者デジタル活用調査等 12,936千円	実証事業を通じてワーケーションの課題・ニーズを把握することができ、受入れを希望する宿泊施設の開拓につながった。別府コンベンションセンターの3密回避に資する分散会場として活用可能なスペースの改修とWi-Fi環境の強化が完了した。宿泊事業者のデジタル活用に対する課題・ニーズを把握することができ、ニーズに応じたデジタル化支援につながった。	52,500	52,500	R2.9.29	R4.5.31
24	商工観光労働部	商業・サービス振興課	県産品EC販売拡大支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により売上減少等の影響を受けている県産品の需要喚起を図るため、県産の加工食品、工芸品及び観光物産品等を対象としたWEB物産展の開催などの支援策を実施する。併せて、県内事業者のEC参入を支援するためのセミナー開催等を行う。	県産品の製造者及び小売事業者	・WEB物産展 大手ECモールでの開催 R2:売上実績 3億9千万円、R3:売上実績 7億8千万円 産直通販モールでの開催 R2:売上実績 4千5百万円、R3:売上実績 4千4百万円 ・ECセミナー開催（参加者 R2-R3：延べ181名）	・新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の売上げが減少する中、伸長するEC市場を活用した需要喚起を行うことにより地域経済の下支えを行うことができた	368,007	368,007	R2.10.5	R4.3.31
25	商工観光労働部	新産業振興室	エネルギー関連産業成長促進事業	コロナ禍を契機とした「持続可能な経済復興」を加速させるため、県内企業の再生可能エネルギーに対する取組みを支援することで、県内の再生可能エネルギー拡大を推進する。	県内企業	<事業詳細> 再生可能エネルギーの導入拡大や分散型エネルギーシステムの構築に資する事業に対し2/3 採択実績：3件	県内企業の再生可能エネルギーに対する取組みへ支援を行い、研究開発・実証試験の事業が進んだ。	44,133	44,133	R2.4.1	R4.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
26	商工観光労働部	工業振興課	食品産業デジタルマーケティング販路開拓支援事業	<p><事業目的> 新型コロナウイルスの影響により、食料品等製造業者の主な販路開拓の場となる大規模商談会や対面での商談を行うことが困難となった。そのような状況下においても販路開拓を行う事業者を支援するため、オンラインでの販路開拓体制を整備する。</p> <p><事業内容> ・HP改修 ・情報発信</p>	おおいた食品産業企業会に入会している食料品等製造業者	<ul style="list-style-type: none"> ・HP改修 ・食品企業紹介記事更新31社 ・HPプロモーション動画作成 ・Web広告、運用広告の実施 	事業の実施により、HPの改修・認知拡大を行った。その結果、2月からの運用となったものの、年度内の総ページビュー数58,093件、HPを通じたマッチング成立件数34件となり、県内食品加工企業と県外企業の取引振興が図られた。	14,273	14,273	R2.9.29	R3.3.31
27	商工観光労働部	新産業振興室	ドローン産業振興事業	<p>コロナ禍においても安心・安全な輸配送である非接触・非対面型輸配送を促進するため、地域課題解決に繋がるドローン技術の実用化等を支援する。</p> <p><事業内容> ・離島等の診療所への医薬品等のドローン配送の実証 ・ドローン社会実装加速に向けた研修会等 ・宿泊療養施設における無人配送ロボットによる非接触型食品配送の実証</p>	ドローンによる新たなサービスの実現を目指す事業者	<p><事業詳細> ・離島等の診療所への医薬品のドローン配送の実証 45,000千円 ・離島における配送ロボットと医薬品等のドローン配送の実証 8,507千円 ・宿泊療養施設における無人配送ロボットによる配送実証 29,946千円</p>	業務従事者の接触機会・回数を低減させることができたため、一定の感染リスク低減効果が得られたとともに、技術的な課題が浮き彫りとなり、今後の実証につなげられるものとなった。	95,409	95,409	R2.4.1	R4.3.31
28	商工観光労働部	新産業振興室	医療機器産業参入加速化事業	<p>東九州メディカルバレー構想の取組を土台として新型コロナウイルス感染症に対応するための社会貢献・産業発展の実現を支援する。</p> <p><事業内容> ・県内企業による機器開発や販路開拓支援 ・おおいた産感染症対策機器等の海外販路開拓支援</p>	県内企業	<p><事業詳細> 新型コロナウイルス感染症対応医工連携医療関連機器等研究開発推進事業：13,399千円 おおいた産感染症対策機器・医療関連機器等情報発信事業：6,724千円 おおいた産製品海外展開支援事業：12,622千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策も含めた県産医療関連機器の開発に向けたチャレンジを支援した。 ・県産医療関連機器の展示、交流スペース「メディバレーおおいた」の整備が実現し、交流や商談、イベントの拠点として活用の地歩を固めた。 ・タイを中心としたASEAN諸国におけるおおいた産機器の紹介に繋がった。 	41,793	41,793	R2.4.1	R4.3.31
29	商工観光労働部	経営創造・金融課	感染症対応型大分県版BCPモデル策定事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が長期化し終息の見通しが立たない中で、同時に自然災害による企業活動への影響も想定が必要となる。コロナ禍での中核事業の継続をより実行性の高いものとするためには、感染症対応型BCPに併せた自然災害対応型BCPの策定が有効であり、モデル活用できる事例集及び策定の手引きを作成し公開することで、県内中小企業のBCP策定を促進させる。</p>	県内中小企業	中小企業者枠5社、小規模事業者枠4社分の事例集及び策定の手引きを作成し公開	事例集を公表することで、事業者から問合せが数件届くなど、公開した事例集及び策定の手引きは毎月一定のアクセスが見られており、BCP策定に対する意識の向上に繋がっている。	4,462	4,462	R2.10.13	R3.4.12
30	農林水産部	新規就業・経営体支援課	農林漁業者経営継続緊急支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症により収入減少や労働力不足等の影響を受けた農林漁業者の事業継続のため、高収益化や省力化が可能なスマート技術の導入を補助</p> <p><事業内容> 国の経営継続補助金を活用してスマート技術の導入を行う農林漁業者に対し、国庫補助に上乗せして助成</p>	農林漁業者	<p><事業詳細> スマート農林水産技術導入経営体数 502経営体 85,699千円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向け、省力化や高収益化が可能なスマート技術が導入され、生産方式の転換が進んだ。	85,871	85,725	R2.7.1	R4.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
31	農林水産部	林産振興室	林業再生県産材利用促進事業	新型コロナウイルスの影響による住宅着工の鈍化等に伴い、木材需要が減少したことにより、在庫量が増加している乾燥材の保管場所を確保する。 <事業内容> 製品市場が行う乾燥材保管庫の整備に要する経費の補助	製品市場	<事業詳細> 支援棟数：保管庫2棟 補助金額：30,000千円	製材品保管庫整備により在庫能力が向上し、製材品の滞留を防ぐことができた。	30,000	30,000	R3.3.1	R4.1.20
32	農林水産部	森林保全課	再造林緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、丸太需要の低下及び取引価格の下落が生じたため、主伐を控え丸太流通量の抑制を図る動きがあった。これにより、再造林地の減少による残苗の発生が危惧されるため再造林地を確保し、残苗を発生させない取り組みを行うとともに、余剰となる苗木の保管庫の導入支援を実施する。	・林業用苗木生産者 ・林業用スギ苗木	121haにスギ苗木243千本を植栽するとともに、苗木生産量調整施設1機を導入	R2年度の残苗の発生を防ぐことができたことに加え、苗木生産者は例年通りの苗木生産活動を継続することができ、苗木生産者の廃業やR2年度以降の生産規模縮小等を回避することができた	137,250	137,250	R2.10.8	R3.3.25
33	土木建築部	建設政策課	観光道路等環境整備事業	コロナ収束後に観光客を呼び戻すため、安全かつ快適な環境を観光客に提供するため、主要観光地への道路案内標識の多言語化や都市公園内屋外施設の改修等を行う。 ・道路案内標識を改修し、英語表記を行うことで外国人観光客等が快適に通行できる道路環境を提供する。 ・主要観光地へのアクセス道路において、消えかけている区画線の更新により安全な道路環境を提供する。 ・道路情報板を改修し、情報を多言語やピクトグラム表示にすることで安全な道路環境を提供する。 ・ハーモニーパークのフェスティバルステージ屋根等を改修することで、本県の観光誘客を促進する。	観光客	・道路案内標識の改修 10基 (89,767千円) ・主要観光地への幹線道路における区画線の更新 約31km (54,162千円) ・道路情報板の改修 10基 (228,071千円) ・都市公園内の屋外施設改修 1199m ² (117,140千円 ※フェスティバルステージ屋根等)	観光客が安全かつ快適に観光できる環境を整えることができ、誘客促進に繋がった。 ハーモニーパーク入園者数 R2年度：212,335人 R3年度：364,243人 (+151,908人)	489,140	489,140	R2.10.1	R4.5.31
34	警察本部	会計課	交通安全施設整備費	コロナ禍後のマイカーでの観光需要増加を見込み、県外の観光客が最初に目にする交通情報板等の整備を行い、安全かつ快適な交通環境を実現する。	観光客	交通情報板の整備 3カ所 他	マイカーで県内を訪れる観光客が最初に目にする場所に交通情報板を整備し、早期に渋滞や規制に関する情報をドライバーに提供することで安全で快適な交通環境の実現を図ることができた。	150,082	149,261	R2.6.17	R3.3.23
35	企画振興部	芸術文化スポーツ振興課	スポーツによる地域の元気づくり事業	コロナによる自粛等により、県民がスポーツに親しむ機会が減少しているため、プロスポーツチームやトップアスリートによるスポーツや健康づくりに関する動画を作成するほか、試合再開後に県民の無料招待・交流イベントを行う。また、スポーツイベントを活用し地元企業の活性化を支援する <事業内容> ・動画作成 ・県民無料招待 ・交流イベント ・オートボリスP R ・タグラグビーの普及	県内プロスポーツチーム / スポーツ施設	・動画作成 トリニータ(9本) ヴァイセアドラー(5本) バサジィ(5本) ・県民無料招待(親子ふれあい観戦) ヴァイセアドラー(96人) ・交流イベント 大分トリニータ(県民DAY) ・ブース出店(25ブース) ・大型ビジョンCM放映(8本) ・MDP公告(2件)	県民の元気づくりを支援する動画の制作・配信による「プロスポーツに親しむ機会の創出」、大分トリニータ県民DAYでの県内事業者情報発信により地域活性化を図ることができた。	13,879	13,779	R2.4.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
36	農林水産部	新規就業・経営体支援課	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	<p><事業目的> 新型コロナウイルスの影響により、外国人研修生が入国できないなど、県内農業現場では、労働力不足が生じており、それら担い手不足経営体に対する援農・就農を支援する。</p> <p><事業内容> 農業大学校で、援農人材を緊急的に、より多く確保・育成するため、農業大学校での担い手育成研修に必要となる研修用農業機械（トラクター、ドローン）を導入する。導入機械の詳細は、トラクター2台、ドローン3台とする。</p>	大分県（県立農業大学校）	<p><事業詳細> トラクター2台 7,867千円 ドローン3台 2,908千円</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、県内農業現場からは外国人研修生が入国できない、子育て中の女性が学校休校等の影響により出勤できないなど、労働力不足が生じていた。</p> <p>農作業に関する研修に必要な機械を導入したことにより、援農人材を緊急的に、より多く確保・育成することが可能になり、県内農家における労働力不足解消に寄与した。</p>	10,775	5,387	R2.7.30	R3.3.31
37	生活環境部	食品・生活衛生課	食品衛生監視指導推進事業	県内飲食店に対し事業継続のためのガイドラインの徹底を促進し、会食の場での感染拡大を防止するため、飲食店事業者に対して、対策実施状況の自己診断や掲示物の作成ができるシステムの利用を促進するとともに、ガイドライン順守状況の巡回指導を実施する。	飲食店事業者 大分県民	<p><事業詳細> WEB広告掲載：R2.12.11～12.31 通知件数：12,000件 巡回件数：1,700件</p>	<p>システムの利用を促進したことで、飲食店の感染防止対策を図ることができた。</p> <p>掲示物作成数：3,468件（R2末時点）</p>	3,621	3,614	R2.12.11	R3.3.24
38	農林水産部	森との共生推進室	ジビエ利用拡大モデル整備事業	<p>有害鳥獣駆除を行う狩猟者は、駆除した獲物（イノシシ、シカ等）を獣肉処理施設に持ち込み収益を得ている。さらに、持ち込まれた獲物は獣肉処理施設等において加工され、ジビエ工として販売・活用されている。</p> <p>獣肉処理施設は加工したジビエを主に飲食店等へ販売しているが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大による外食需要の減少等により、捕獲した獲物の受け入れを制限せざるを得なくなったところ。これにより、有害鳥獣捕獲の取組の停滞、本県の農林水産物における鳥獣被害の悪化が危惧される状況となった。</p> <p>このため、狩猟者の捕獲意欲を低下させないよう、ジビエグルメマップを作成、配布し、ジビエの需要喚起や消費拡大を図ることで、獣肉処理施設でのジビエ内の滞留を防ぐ。</p>	（野生鳥獣から被害を受ける）農林作物の生産者	ジビエグルメマップを6千部作成配布。	ジビエの需要減による有害駆除の意欲低減を招くことなく有害駆除の実施ができた。	3,328	1,597	R2.6.4	R3.3.18
39	農林水産部	漁業管理課	県産水産物流通拡大推進事業	<p>（事業目的） コロナ禍による外食需要の減少に伴い、県産水産物の消費が落ち込み中で、大分県の戦略魚種を核に県内外の量販店等でキャンペーンを実施し、県産水産物の需要喚起・流通拡大を促進する。</p> <p>（事業内容） 流通拡大に資する補助金（販促費等）</p>	かぼすブリ・ヒラメ生産者協議会 かぼすブリおよびかぼすヒラメの生産者	<p>コロナ禍に伴い増加した内食需要に対応するため、WE B物産展での販売、パートナーシップ量販店でのフェア開催</p> <p>パートナーシップ量販店等でのフェア：13回 JAタウンWE B物産展での販売：10～3月</p>	<p>コロナ禍の影響で増加した「内食需要」に対応することができた。</p> <p>パートナーシップ量販店等でのフェア開催、WE B物産展での販売を行うことで、コロナ禍の影響で増加した「内食需要」に対応することができ、県産水産物の消費拡大を図ることができた。</p>	1,785	1,785	R2.5.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
40	農林水産部	園芸振興課	県産花き消費拡大緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、花きの需要が落ち込む中、県産花き需要喚起のため、県内小学校・中学校・高等学校・支援学校・その他私立学校の卒業式および入学式に県産花きの花飾り設置に係る費用を助成した。	県内の花き生産者及び、県内の小学校・中学校・高等学校・支援学校・その他私立学校	花飾り設置台数：822台 (卒業式418台、入学式404台)	全農おおいたにおける、優先利用品目の販売額が前年比137%となるなど、花きの需要開拓につながった。また、花飾りと共に使用した県産花きの説明パネルを設置することで、県産花きのPRを行うことができ、各学校からの報告書には「美しい花に感動していた」「説明パネルを熱心に読んでいる生徒・保護者がいた」「花きの消費拡大に貢献したいと思った」などの意見が寄せられたことから、花のある生活が暮らしをより豊にするという意識付け（消費喚起）にも寄与した。	27,126	27,126	R3.2.22	R3.6.4
41	商工観光労働部	経営創造・金融課	なりわい再建支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で事業をやむを得なく停止していた令和2年7月豪雨による被災事業者の復旧・復興を後押しするため、施設及び設備の復旧等に要する経費に対し助成する。	県内中小企業・中堅企業	<補助件数> R2：41件 R3：9件 R4：7件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被災中小企業等に対して、施設及び設備の復旧等に要する経費を助成した。	1,963,350	184,829	R2.11.20	R5.3.31
42	商工観光労働部	観光誘致促進室	観光誘客緊急対策事業	GoToトラベル事業実施時に受入態勢が整わない被災地域や風評被害を受けた県内の観光関連産業を支援するため、We b 広告等により情報発信を行うとともに、GoToトラベル事業と同等の誘客対策を実施する。 ①割引旅行商品を活用した誘客対策 ②誘客対策に向けた効果的・戦略的なプロモーション ③豪雨被災地域復旧・復興プロモーション	県民等 県内市町	①割引旅行商品等を活用した誘客対策（R3～R4） 大分県民や九州ブロック・隣県の県民を対象に宿泊割引等を実施 ②誘客対策に向けた効果的・戦略的なプロモーション（R3～R4） 大分県出身のタレントを起用したプロモーション動画を作成し、WEB広告、SNS等により誘客に向けた情報発信を実施 ⇒観光誘客プロモーション動画のYouTube視聴回数： 4,491,710回（R3） 3,527,505回（R4） ③豪雨被災地域復旧・復興プロモーション（R2） ⇒豪雨被災地域プロモーション動画作成	観光入込客数： 16,453千人（R2） 13,687千人（R3） 15,149千人（R4） 参考：19,585千人（R1※コロナ禍前） SNS等を活用した情報発信やオンライン商談会の実施、団体誘客の推進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響でコロナ禍前の約8割の回復にとどまった。	1,322,982	1,322,982	R2.8.27	R5.3.31
合計								7,118,721	5,159,800	-	-

IV.強靱な経済構造の構築

(単位：千円)

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	生活環境部	私学振興・青少年課	私立学校ICT活用授業推進事業	私立学校が新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、児童・生徒の教育機会を確保できるようICT教育環境（1人1台端末やカメラ等の通信装置）整備の助成を実施	私立学校	・実施学校数 小・中5校 高等学校11校 ・実施内容 タブレット端末整備 カメラやマイクなどの通信装置整備	コロナ禍においても児童生徒の学びを止めない取組を行うことができた。	71,309	63,028	R2.9.28	R3.10.14

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
2	農林水産部	おおいたブランド推進課	農林水産物輸出強化緊急対策事業	県産農林水産物の輸出は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部品目で輸出が停止する等、大きな影響を受けている。ポストコロナを見据え、早期に商流を回復し、更なる輸出拡大を図るためには、今後国内外の商談会や海外での販売促進フェア等において、海外バイヤーや消費者等に対し、県産農林水産物の魅力を効果的にPRする必要がある。そのため、ブランドおおいた輸出促進協議会が実施する、PR動画や資料の作成、また動画放映に必要な備品購入に係る経費を支援する。	農林水産事業者	<ul style="list-style-type: none"> PR動画作成数 30件 DTC ver: 6品目・4言語 (日・英・簡・繁) YouTube: 6品目 放映機材購入台数 14台 PR資料作成数 4万部 4言語 (日・英・簡・繁) ・各1万部 HP多言語化 (24品目・3言語 (英・簡・繁)) 	新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等により現地での販促活動等の実施が制限される中、オンライン商談等で活用し、県産農林水産物の魅力を効果的にPRすることができたこともあり、R2年度の県産農林水産物輸出実績は、過去最高となる28.9億円 (対R1比: 113%) となった。	20,114	20,114	R2.6.22	R3.2.19
3	農林水産部	おおいたブランド推進課	食品企業販路開拓緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外食向け等の加工品需要が減少している中、県産農林水産物の消費拡大及び産地の維持・拡大のためには、食品製造事業者等についても販売環境の変化に対応した取組が急務となっている。そこで、コロナ禍における家庭食需要の高まりによる小売り向け商材需要等の新たな販路開拓に対応するため、食品製造事業者の製造機械の整備に対して助成を行う。	食品製造事業者と出荷契約を締結している生産者	<ul style="list-style-type: none"> <補助件数> 1件 <整備機械内訳> 家庭食需要に対応するための製造機械 <ul style="list-style-type: none"> ・セミオートコンピュートースケール ・搬送コンベア ・袋体包装機 <実績> <ul style="list-style-type: none"> ・契約出荷量 R1:514t⇒R2:1,140 t ・家庭食向けの少量包装による新商品の開発数 4商品 ・機械整備による新規の販売先数 2箇所 	コロナ禍における家庭食需要に対応した少量包装による新商品の開発及び販路拡大を行うことができた。それに伴い、県産農産物の消費拡大及び産地の維持・拡大を行うことができた。	29,966	29,966	R2.9.4	R2.11.30
4	教育委員会	教育人事課	教育庁職員の働き方改革推進事業	新型コロナウイルス感染防止対策のため、テレワーク専用端末を購入して、在宅勤務が可能な環境を整備した。	大分県 (教育委員会職員)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク端末配備 50台 	教育庁職場における新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋がった。	29,432	29,432	R2.7.1	R3.4.30
5	教育委員会	教育デジタル改革室	県立学校ICT活用授業推進事業	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を確保するため、県立学校に通う児童生徒全員へのタブレット型端末配備や学校の高速通信環境等を整備する。	県立学校教職員及び児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用タブレット型端末配備 21,404台 ・教員用タブレット型端末配備 736台 ・県立学校ネットワーク環境整備(無線AP) 40校、1,379台 ・電子黒板の整備 310教室 ・パソコン教室等の整備 20教室 	<p>新型コロナウイルス感染拡大時に学級閉鎖した際、1人1台端末等を活用したオンライン授業を実施し、児童生徒の学習環境を確保できた。また環境整備に伴い授業におけるICT機器の「日常化」が促進され、活用頻度の向上につながった。</p> <p><授業でのパソコンやタブレット型端末の活用頻度 (R4.3) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・週に1回以上利用 81.5% ※昨年度 (58.6%) より22.9%上昇 	1,466,361	1,463,974	R2.7.1	R4.4.22
6	総務部	人事課	県職員の働き方改革推進事業	行政サービスの安定した提供体制の実現のため、職員が自宅からでも庁内のシステム等を利用できる環境を整えた専用端末及びセキュリティ対策を施した通信環境・基盤を構築し、働き方改革を推進するとともに、新型コロナ等の非常時における業務継続体制を整備する。	大分県 (県職員)	<ul style="list-style-type: none"> <事業詳細> ・初期構築費用 (端末購入(100台)、環境構築費(ほか)) 94,600千円 ・ランニング費用 (保守費用、回線費用) 579千円 ・在宅勤務用端末 (20台) 賃貸借費用 2,695千円 	在宅勤務体制が整備されることにより、業務効率化、ワークライフバランスの実現に加え、新型コロナウイルス等の非常時における業務継続体制が構築され、行政サービスの安定した提供体制の整備が図られた。	97,873	97,873	R2.9.1	R3.3.31

実施計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
7	商工観光労働部	雇用労働政策課	中小企業等テレワーク導入推進事業	新型コロナウイルス感染症対策やアフターコロナの新たな働き方としてテレワークの導入を推進するため、県内企業に対して、ICT及び労務管理等テレワーク導入相談窓口を設置するとともにテレワーク導入セミナーを実施する。また、テレワークによる生産性向上等、モデル的な取組を実施するための機器導入等に必要な経費に対し助成する。	中小企業等	相談窓口相談件数：46件 テレワーク導入セミナー（4回）：81名参加 優良事例集：県内導入企業10社を取材、2,000部作成し県内企業へ配布 テレワーク導入推進補助金：22社	R3年度労働福祉等実態調査（対象：県内1000の事業所 回答数：726）における県内事業所のテレワーク導入率は15.2%であり、事業開始のR2年度から2.7%増加した。	19,508	19,508	R2.10.1	R3.5.31
8	商工観光労働部	雇用労働政策課	大分で働く魅力発信事業	県内中小企業等が「新しい生活様式」に対応した人材確保の手法を取り入れ、県内企業や大分の魅力情報等を都市部の学生等に発信することにより人材確保を促進するため、県内企業就職情報発信サイト制作および情報発信及びオンライン企業説明会等を開催する。	中小企業等	就職情報基盤サイト構築 R3.2開設 サイト利用説明会 2回 オンライン採用セミナー等 8回 採用動画制作支援数 69社 オンライン企業説明会 4回	サイト企業登録数 97社 オンライン企業説明会（企業）73社（求職者）延べ322人（参加者満足度）87% オンラインや動画を活用した採用活動に未対応の企業等に対して、その必要性と導入方法についての理解を促進することができた。 （参考）オンライン採用セミナーアンケート：「今後実践したい」94%	32,197	32,197	R2.11.6	R3.3.30
9	総務部	電子自治体推進室	庁内情報基盤運営管理事業	コロナ禍においても業務中の職員の感染リスクを低減し、行政サービスの質や供給体制を維持するため、職員がテレワークやペーパーレス会議等を可能とする庁内通信環境や基盤の整備を行う。 ＜事業内容＞ （1）個人用ファイルサーバの増強 （2）庁内無線LAN環境整備	大分県	サーバ及びシステムの増強等 無線アクセスポイント設置数：60箇所	PCローカルに保存していたデータをサーバに保存することでパソコンの庁舎外持ち出しが可能となり在宅勤務等、働き方の選択肢を拡大できた。 庁内無線LAN環境の構築により、会議室へのパソコンの移動の制約がなくなり、ペーパーレス会議環境が整い、業務効率化を図ることができた。	60,082	53,898	R2.11.5	R3.3.24
10	警察本部	会計課	感染症対策強化事業	県民と密に接する機会が多い警察職員の感染防止のため、マスクや消毒液等の消耗品の購入を行うほか、会議等の密になる機会を抑制するため、テレビ会議システム等の整備を行う。また、多くの県民が訪れる運転免許センターの窓口等に飛沫感染防止用の遮蔽板を設置するほか、施設内の換気が行えるよう開閉式の窓を整備する。	県職員及び免許センター来場者	・マスク加算券 169,500枚 ・防護服 1,600着 ・アルコール消毒液 70,600枚 ・フェイスガード 8,800枚 ・手指消毒用消毒液 3,720L ・テレビ会議システム 25セット ・在宅勤務用端末 30台 ・受付管理システム 1式 ・マルチタスク遮蔽板 17枚 ・換気窓の整備 1施設 他	多くの県民が利用する運転免許センターに換気窓や遮蔽板を整備するとともに、県民との接触機会が多い警察署受付や交番に消毒液等を設置することで感染リスクの低減を図ることができた。また会議のリモート環境を整えることで職員間での感染防止にも努めることができた。	68,109	68,109	R2.11.24	R4.3.17
11	総務部	電子自治体推進室	スマート自治体転換推進事業	コロナ対応や職員の罹患で市町村の業務が逼迫する中においても行政サービスの質や安定的な供給体制を維持できるよう、市町村の業務の効率化を図るため、ICTの活用促進に向けた取組を支援した。	大分県民	県・市町村で構成するICTツールの導入に向けた会議の開催 ①全体会議 3回（18市町村参加） ②住民課部会3回（16市町村参加） ③税務課部会2回（18市町村参加）	会議を契機として市町村のICTツール導入につながり、令和3年度に12団体がRPA共同利用の実証、令和4年度には4団体がRPA共同利用を開始した。	483	483	R2.4.1	R3.3.31

実施 計画 No.	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
12	総務部	電子自治体推進室	行財政改革推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、対面から非接触への移行を実現するため、行政手続の電子化を実施。行政手続の電子化にあわせ、B P R推進員を新規配置し、電子申請画面の構成検討、添付書類見直し、審査ルート簡略化等について、B P R推進員が職員に指導・助言する。	大分県民	R2年度に電子化した主な行政手続 ①県税等の賦課徴収又は調査に関する事務（不動産取得税申告） 年間申請件数：23,000件 ②大分あったか・はーと（駐車場利用証交付申請） 年間申請件数：2,941件 ③麻薬取扱者の年間届事務（麻薬年間届） 年間申請件数：1,225件 ④麻薬の廃棄処理事務（麻薬廃棄届） 年間申請件数：277件 （※年間申請件数はR2年度の総申請件数）	県税等の賦課徴収又は調査に関する事務（不動産取得税申告）、大分あったか・はーと（駐車場利用証交付申請）、麻薬取扱関係事務（調剤済麻薬廃棄届、麻薬年間届）等の行政手続において電子申請を可能とした。	1,007	1,007	R2.10.1	R3.3.31
13	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業） 就労系障害福祉サービスにおける在宅就労を推進するため、就労支援施設におけるテレワークシステム導入経費等を補助	就労系障害福祉サービス事業所	<導入事例> ・PC、モニター、ヘッドセット等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の伴い、就労支援施設を利用することが困難な利用者に対して、在宅就労の支援を行うことにより、就労機会の継続を図ることができた。	4,997	2,501	R2.4.1	R3.3.31
14	土木建築部	土木建築企画課	建設産業生産性向上推進事業	建設産業の生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、土木事務所等に対し、工事監督における遠隔臨場やWeb会議の機器を配備する。	建設業者 土木事務所職員	・スマートグラス等の遠隔臨場に必要な機器を購入し、各土木事務所に配備した：12セット 1,335千円 ノートパソコン等のWeb会議に必要な機器を購入し、本庁及び各土木事務所に配備した：13セット 5,601千円	遠隔臨場の導入により、移動時間が削減され生産性の向上につながった。【R3年度 296回実施】 また、対面での工事監督や打合せを削減することで感染拡大防止に効果を発揮した。	7,753	6,936	R3.2.12	R3.3.31
合計								1,909,191	1,889,026	-	-